

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社

コード番号 6819 URL <http://www.omega.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 宜彰

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 村上 東哲

TEL 03-3493-3080

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,249	3.7	115		94		81	
21年3月期第3四半期	2,335		487		448		1,502	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.39	
21年3月期第3四半期	9.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,528	764	17.1	2.02
21年3月期	2,711	715	13.2	1.79

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 433百万円 21年3月期 357百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	2.6	195		165		150		0.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	214,965,372株	21年3月期	199,910,272株
-------------------	-------------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数	22年3月期第3四半期	160,046株	21年3月期	160,023株
---------	-------------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	207,965,183株	21年3月期第3四半期	162,580,089株
--------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等、様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、従前からの世界的な景気後退の一部に回復の兆しがみられるものの、企業収益の減少にともなう雇用・所得環境の悪化等により、個人消費の低迷が続くなど、依然として厳しい状況にありました。

このような状況下、レジャー事業を取巻く業界におきましては、円高による外国人観光客の減少や新型インフルエンザの影響等により、厳しい状況となりました。映像・音盤関連事業を取巻く業界におきましては、広告市場全体の広告収入が減少する等、企業の広告費の削減が顕在化しております。投資事業を取巻く業界においては、市場の混乱は終息に向かい安定を取り戻しつつありますが、依然として先行き不透明な状況が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高22億49百万円、営業損失1億15百万円、経常損失94百万円、四半期純損失81百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の概況を部門別に示すと、次のとおりであります。

(レジャー事業)

当第3四半期連結累計期間におけるレジャー事業につきましては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する伊豆3公園（伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆海洋公園）及び「伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーと」は、旅行代理店向けの個人・団体プラン、修学旅行及び企業向け団体客の誘致等、営業活動を積極的に展開してまいりました。しかしながら、新型インフルエンザや、昨年12月において発生しました伊豆半島東方沖を震源とする地震の影響等により、伊豆地域全体の旅行客が減少いたしました。

この他に伊豆スカイラインカントリー株式会社が運営する伊豆スカイラインカントリー倶楽部も順調に稼働しております。

以上の結果、レジャー事業においては、売上高20億56百万円となりました。

(映像・音盤関連事業)

当第3四半期連結累計期間における映像・音盤関連事業につきましては、株式会社FLACOCOによるTV-CM制作「学校法人 東海大学」及び三和酒類株式会社の「iichiko」「いいちこ 日田全麴」を手掛けました。

また、当社グループが保有するコンテンツの二次利用による著作権収入がありました。

以上の結果、映像・音盤関連事業においては、売上高1億88百万円となりました。

(投資事業)

当第3四半期連結累計期間における投資事業につきましては、具体的な投資案件はありませんでしたが、随時案件のデューデリジェンスを行うとともに、事業の整理・再構築を行ってまいりました。

以上の結果、投資事業においては、売上高3百万円となりました。

(その他の事業)

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業につきましては、売上高はありませんでした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億35百万円減少し、5億22百万円となりました。これは主として、有価証券が1億24百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、20億6百万円となりました。これは主として、減価償却費を87百万円計上したこと等によります。

この結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて1億83百万円減少し、25億28百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億6百万円減少し、10億72百万円となりました。これは主として、未払金が2億27百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、6億91百万円となりました。これは主として長期借入金が18百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億32百万円減少し、17億63百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、7億64百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末より23銭増加し、2円02銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の13.2%から17.1%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、2億13百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は26百万円となりました。これは主として、減価償却費の増加87百万円によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は54百万円となりました。これは主として、貸付金の支出によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は48百万円となりました。これは主として、第6回新株予約権行使等の株式の発行によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成22年2月12日付「特別損益の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表したとおり、平成22年3月期第3四半期連結会計期間において、特別利益として個別42百万円、連結82百万円、特別損失として個別4百万円、連結23百万円計上いたしました。

通期の業績予想につきましては、第3四半期のレジャー事業において、新型インフルエンザの影響や、昨年12月において発生しました伊豆半島東方沖を震源とする地震の影響などにより、テーマパーク施設への入園者数は減少いたしました。今後の第4四半期以降もこの減少傾向の回復が難しくなると予想されます。この結果、平成21年11月11日付にて発表いたしました業績予想に比べ、売上高は100百万円減少いたします。また、利益面につきましては、売上高の減少とともに、昨年同期に比べコスト体質は改善され、販売費及び一般管理費は減少しているものの、支払費用等が当初見込みより増加し、営業利益は145百万円、経常利益は135百万円減少いたします。これらの要因に加え、上記に記載の特別損益の発生により、当期純利益は79百万円減少する見込みです。

以上の結果、平成22年3月期(通期)における連結業績予想につきましては、売上高3,000百万円、営業損失195百万円、経常損失165百万円、当期純損失150百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

1 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期に引続きまして、平成21年3月期におきましても営業損失597,540千円、当期純損失1,772,561千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第3四半期連結累計期間におきましても営業損失115,859千円、経常損失94,614千円、四半期純損失81,712千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成22年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、本年5月に開設した東京営業所による営業強化とともに、イベント企画の策定及びPR戦略を強化し、巨大な首都圏のマーケットにおけるお客様獲得の推進と、既存の営業所による関西圏への営業基盤の拡大を図ります。また、各施設のオリジナル商品の開発・販売の展開等によるお客様単価の向上を図ります。

映像・音盤関連事業においては、CM・ドラマ・映画等のコンテンツポートフォリオの更なる最適化と、既存のコンテンツのマルチユース、継続的な製作により、昨今の厳しい映像業界において、収益・事業の安定化を図るとともに、利益率強化のための新たな事業モデルの開発を進めます。また、積極的な営業活動を強化することにより、業務案件の増加などを図ります。

投資事業においては、各案件ごとに緻密なデューデリジェンスを実施するとともに、より慎重な市場動向の調査を図ります。また、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、経営効率を高めるためのグループ経営改革の実施と、継続的に関係会社の不採算事業の整理・縮小を行うとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、繰越損失の解消、キャッシュ・フロー面における改善につきましては、引続き債権回収及び保有資産の売却の検討、未行使分の第6回の新株予約権については、投資家と継続的に協議し資本支援を依頼するとともに、権利譲渡を視野に入れ、新たな支援者による権利行使可能性の検討、未行使リスクの分散化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達の面において、重要な不確実性が認められております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,797	193,772
売掛金	28,318	40,544
未収入金	40,574	50,281
有価証券	-	124,940
営業投資有価証券	-	9,130
商品等	47,617	39,793
映像配給権	-	6,940
前渡金	102,015	103,416
短期貸付金	25,740	25,840
その他	89,584	90,680
投資損失引当金	-	218
貸倒引当金	27,288	27,288
流動資産合計	522,359	657,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	593,526	615,557
コース勘定	361,097	359,972
土地	618,974	621,966
その他(純額)	97,861	111,895
有形固定資産合計	1,671,458	1,709,391
無形固定資産		
のれん	23,358	36,858
その他	837	647
無形固定資産合計	24,195	37,506
投資その他の資産		
投資有価証券	231,114	207,741
長期貸付金	72,960	94,508
長期化営業債権	6,119	526,183
破産更生債権等	562,059	-
その他	27,457	39,413
投資損失引当金	20,592	-
貸倒引当金	568,750	561,058
投資その他の資産合計	310,368	306,788
固定資産合計	2,006,022	2,053,685
資産合計	2,528,382	2,711,519

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,460	190,372
短期借入金	28,800	53,700
1年内返済予定の長期借入金	10,000	-
未払金	518,389	746,362
預り金	58,689	37,587
未払法人税等	2,989	1,747
賞与引当金	40,136	49,682
その他	271,623	199,269
流動負債合計	1,072,089	1,278,721
固定負債		
長期借入金	-	18,700
退職給付引当金	223,651	218,614
役員退職慰労引当金	40,001	38,392
会員預り金	384,780	387,630
その他	43,200	53,900
固定負債合計	691,632	717,236
負債合計	1,763,721	1,995,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,275	1,221,627
資本剰余金	112,989	1,092,591
利益剰余金	248,391	1,940,236
自己株式	13,467	13,467
株主資本合計	447,405	360,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,999	3,452
評価・換算差額等合計	13,999	3,452
新株予約権	33,141	63,693
少数株主持分	298,114	294,806
純資産合計	764,660	715,561
負債純資産合計	2,528,382	2,711,519

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,335,713	2,249,056
売上原価	1,068,833	859,965
売上総利益	1,266,879	1,389,091
販売費及び一般管理費	1,754,300	1,504,950
営業利益	487,420	115,859
営業外収益		
受取利息	33,388	6,393
その他	33,916	34,550
営業外収益合計	67,305	40,944
営業外費用		
支払利息	3,090	2,466
債券先物取引評価損	8,712	-
持分法による投資損失	7,633	15,195
その他	8,548	2,036
営業外費用合計	27,984	19,699
経常利益	448,099	94,614
特別利益		
新株予約権戻入益	-	31,943
投資有価証券売却益	7,791	-
債務免除益	-	15,478
その他	2,954	11,613
特別利益合計	10,745	59,036
特別損失		
営業投資有価証券評価損	82,731	-
投資有価証券評価損	158,012	6,698
投資損失引当金繰入額	-	20,373
貸倒引当金繰入損	762,022	9,592
のれん償却額	75,836	-
その他	7,765	4,093
特別損失合計	1,086,368	40,757
税金等調整前四半期純利益	1,523,722	76,335
法人税、住民税及び事業税	2,226	2,069
少数株主利益	23,088	3,307
四半期純利益	1,502,860	81,712

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	694,841	610,788
売上原価	334,109	228,553
売上総利益	360,731	382,235
販売費及び一般管理費	580,200	479,598
営業利益	219,468	97,363
営業外収益		
受取利息	2,685	2,140
その他	12,712	16,596
営業外収益合計	15,397	18,736
営業外費用		
債券先物取引評価損	8,712	-
持分法による投資損失	3,972	5,648
その他	1,918	1,886
営業外費用合計	14,602	7,535
経常利益	218,673	86,161
特別利益		
新株予約権戻入益	-	26,876
債務免除益	-	15,478
投資損失引当金戻入額	-	39,703
特別利益合計	-	82,059
特別損失		
有価証券評価損	-	3,949
営業投資有価証券評価損	44,812	-
投資有価証券評価損	-	6,698
貸倒引当金繰入損	-	11,934
のれん償却額	75,836	-
その他	8,657	143
特別損失合計	129,306	22,725
税金等調整前四半期純利益	347,980	26,827
法人税、住民税及び事業税	956	956
少数株主利益	10,761	3,754
四半期純利益	359,697	31,538

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,523,722	76,335
減価償却費	79,103	87,132
のれん償却額	114,615	13,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	142,089	7,692
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,018	8,096
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,739	3,359
賞与引当金の増減額(は減少)	8,735	9,545
株式報酬費用	6,840	2,999
受取利息及び受取配当金	33,392	6,397
支払利息	3,090	2,466
株式交付費	1,956	169
為替差損益(は益)	336	233
投資有価証券売却損益(は益)	7,791	-
投資有価証券評価損益(は益)	158,012	6,698
持分法による投資損益(は益)	7,633	15,195
売上債権の増減額(は増加)	247,954	61,029
商品有価証券の増減額(は増加)	1,691	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	171,683	9,130
商品等の増減額(は増加)	1,402	7,824
映像配給権の増減額(は増加)	2,800	6,940
仕入債務の増減額(は減少)	351,978	45,068
前渡金の増減額(は増加)	26,296	1,400
その他の流動資産の増減額(は増加)	90,375	72,501
未収消費税等の増減額(は増加)	2,208	20,940
その他の流動負債の増減額(は減少)	234,153	12,805
長期化営業債権の増減額(は増加)	628,109	2,307
その他の固定資産の増減額(は増加)	75,696	191
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,600	13,250
未払法人税等の増減額(減少額)	8,086	1,192
その他	2,364	26,118
小計	590,669	29,004
利息及び配当金の受取額	7,757	6,009
利息の支払額	10,560	2,146
法人税等の支払額	12,079	6,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,552	26,403

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20,000
定期預金の払戻による収入	-	18,000
投資有価証券の売却による収入	-	17,071
有形固定資産の取得による支出	95,138	54,301
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,600
貸付けによる支出	933,205	74,805
貸付金の回収による収入	174,432	62,989
その他	-	5,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	853,912	54,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	297,500	109,636
長期借入金の返済による支出	21,544	8,700
株式の発行による収入	1,271,498	166,826
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	952,454	48,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,343	233
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	508,353	20,025
現金及び現金同等物の期首残高	702,996	193,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	194,642	213,797

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当社グループは、平成20年3月期に引続きまして、平成21年3月期におきましても営業損失597,540千円、当期純損失1,772,561千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第3四半期連結累計期間におきましても営業損失115,859千円、経常損失94,614千円、四半期純損失81,712千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成22年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、本年5月に開設した東京営業所による営業強化とともに、イベント企画の策定及びPR戦略を強化し、巨大な首都圏のマーケットにおけるお客様獲得の推進と、既存の営業所による関西圏への営業基盤の拡大を図ります。また、各施設のオリジナル商品の開発・販売の展開等によるお客様単価の向上を図ります。

映像・音盤関連事業においては、CM・ドラマ・映画等のコンテンツポートフォリオの更なる最適化と、既存のコンテンツのマルチユース、継続的な製作により、昨今の厳しい映像業界において、収益・事業の安定化を図るとともに、利益率強化のための新たな事業モデルの開発を進めます。また、積極的な営業活動を強化することにより、業務案件の増加などを図ります。

投資事業においては、各案件ごとに緻密なデューデリジェンスを実施するとともに、より慎重な市場動向の調査を図ります。また、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、経営効率を高めるためのグループ経営改革の実施と、継続的に関係会社の不採算事業の整理・縮小を行うとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、繰越損失の解消、キャッシュ・フロー面における改善につきましては、引続き債権回収及び保有資産の売却の検討、未行使分の第6回の新株予約権については、投資家と継続的に協議し資本支援を依頼するとともに、権利譲渡を視野に入れ、新たな支援者による権利行使可能性の検討、未行使リスクの分散化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達の面において、重要な不確実性が認められております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	レジャー事業 (千円)	映像・音盤 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,996,825	274,057	13,071	51,759	2,335,713	—	2,335,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	861	2,844	169,200	25,714	198,620	△198,620	—
計	1,997,686	276,902	182,271	77,473	2,534,333	△198,620	2,335,713
営業利益(△損失)	34,785	△255,624	△205,138	△68,960	△494,938	7,517	△487,420

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の管理・指導。

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像制作請負等。

投資事業

事業シナジーが見込まれる企業への投資・育成やコンテンツファンドへの投資等。

その他の事業

不動産事業等。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	レジャー事業 (千円)	映像・音盤 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,056,585	188,767	3,704	—	2,249,056	—	2,249,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	712	—	142,857	25,714	169,283	△169,283	—
計	2,057,297	188,767	146,561	25,714	2,418,340	△169,283	2,249,056
営業利益(△損失)	5,314	△57,343	△63,919	△4,339	△120,287	4,428	△115,859

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の管理・指導。

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像制作請負等。

投資事業

事業シナジーが見込まれる企業への投資・育成やコンテンツファンドへの投資等。

その他の事業

不動産事業等。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,221,627	1,092,591	△1,940,236	△13,467	360,514
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
資本金の取崩	△721,627	721,627	—	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	△1,773,557	1,773,557	—	—
新株の発行	96,275	72,328	—	—	168,603
四半期純損失	—	—	△81,712	—	△81,712
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	△625,351	△979,602	1,691,844	△0	86,890
当第3四半期連結会計期間末残高	596,275	112,989	△248,391	△13,467	447,405